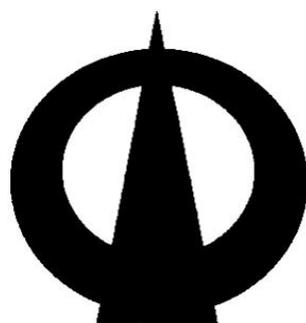


平成 25 年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

中川村

1. 財務書類とは

中川村における財務書類は、1) 貸借対照表、2) 行政コスト計算書、3) 純資産変動計算書、4) 資金収支計算書の4つを指します。

これらの財務書類を作成することで、資産形成度、世代間公平性、財政の健全性等が分析できます。また、各自治体がほぼ同様の様式で作成しているため、自治体間の財政状況の比較が容易になります。

中川村でも平成23年度決算から財務書類を作成し、公表しています。以降、各表の概要について説明します。

※端数処理の都合上、合計が合わない場合があります。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対比して示したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

借方 【資産の部】		貸方 【負債の部】	
1. 公共資産	154億3,471万円	1. 固定負債	38億8,619万円
(1) 有形固定資産	154億3,471万円	2. 流動負債	3億9,834万円
(2) 売却可能資産	0		
2. 投資等	6億3,349万円	負債合計	42億8,453万円
(1) 投資及び出資金	7,046万円	【純資産の部】	
(2) 貸付金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	19億7,902万円
(3) 基金等	5億4,947万円	2. 公共資産等整備一般財源等	115億7,725万円
(4) 長期延滞債権	1,432万円	3. その他一般財源等	▲2億6,747万円
(5) 回収不能見込額	▲75万円	4. 資産評価差額	0
3. 流動資産	15億513万円	これまでの世代が負担した部分	
(1) 現金貯金	14億9,979万円	純資産合計	132億8,879万円
(2) 未収金	534万円	負債及び純資産合計	175億7,333万円
資産合計	175億7,333万円		

村民一人当たりに換算すると…

25年度末人口5,174人

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	298万円	1. 固定負債	75万円
2. 投資等	12万円	2. 流動負債	8万円
3. 流動資産	29万円	負債合計	83万円
		純資産の部	金額
		純資産合計	257万円
資産合計	340万円	負債及び純資産合計	340万円

(1) 総括

平成25年度末の「資産」は175億7,333万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が132億8,879万円で、将来の世代が負担する「負債」は42億8,453万円となっています。

(2) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、154億3,471万円と「総資産」の88%を占めています。なお売却可能資産は、現在行政サービスの提供に活用されていないが将来売却により現金獲得能力を有すると考えられる資産です。今後固定資産台帳の整備に伴い計上します。

(3) 投資等

「投資等」は第3セクター（中川村観光開発株など）への出資金や、特定目的基金（福祉基金など）の年度末現在高などで構成され、6億3,349万円となっています。

(4) 固定・流動負債

固定負債は、平成27年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」「退職手当引当金」などの合計、流動負債は1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」「未払金」「賞与引当金」などで、負債の部合計で42億8,453万円となっています。

(5) 純資産

ア. 公共資産等整備国県補助金

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金で19億7,902万円となっています。

イ. 公共資産等整備一般財源

住民サービスの提供のために必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので115億7,725万円となっています。

ウ. その他一般財源等

公共資産や投資など以外の資産に充てられた一般財源で▲2億6,747万円となっています。公共資産等整備国県補助金や公共資産等整備一般財源は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできず、既に公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられます。一方、「その他一般財源等」は、将来自由に財源として使用できる純資産と言えます。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、即ち、将来の財源のうち▲2億6,747万円の用途が既に拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や赤字地方債などの資産形成を伴わない（将来に負担のみ残している）負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないため、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況と言えます。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うこととなります。

3. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービス（窓口サービス・小中学校の管理運営・各種給付サービスなど）に係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入など（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）の財源を対比させた表です。

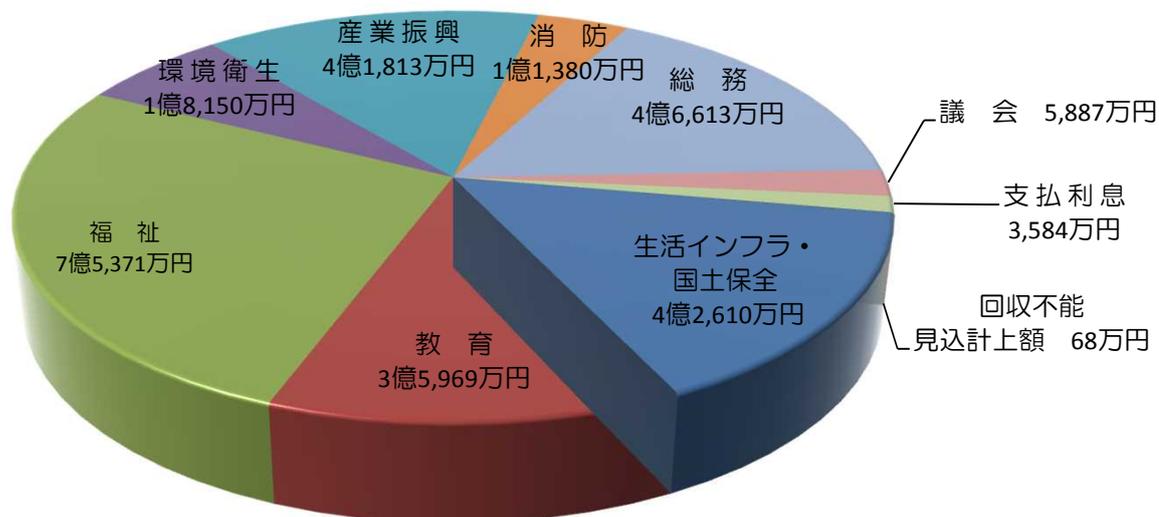
これは、民間企業における「損益計算書」に近いものと言えますが、営利を目的としない村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に、それぞれの経費を把握することができるようになっています。

経常行政コスト	金額	村民一人当たり 換算すると… 25年度末人口5,174人
1. 人にかかるコスト（人件費等）	6億4,611万円	12万円
2. 物にかかるコスト（物件費・維持補修費等）	11億 680万円	21万円
3. 移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金等）	10億2,502万円	20万円
4. その他の行政コスト（支払利息等）	3,652万円	1万円
合計（A）	28億1,445万円	54万円

経常収益	金額	村民一人換算
1. 使用料手数料	8,353万円	2万円
2. 分担金・負担金・寄付金	1,188万円	1千円
合計（B）	9,541万円	2万1千円

差引純経常行政コスト（A-B）	27億1,904万円	53万円
-----------------	------------	------

目的別純経常行政コストグラフ



(1) 総括

平成25年度末の「経常行政コスト」の総額は、28億1,445万円で、ここから「経常収益」9,541万円（負担割合3.39%）を差し引いた「純経常行政コスト」は27億1,904万円となります。これを住民基本台帳人口5,174人で割った住民一人当たり行政コストは53万円になります。

(2) 目的別行政コスト ※目的別表については資料編を参照してください。

「行政コスト」を目的別に見ると、①福祉（生活弱者対策・子育て支援）に要する経費（7億5,371万円）、②総務（職員にかかる経費・庁舎管理等）に要する経費（4億6,613万円）、③生活インフラ・国土保全（道路の維持補修や除排雪等）に要する経費（4億2,610万円）が、行政コストの大部分を占めている事が分かります。

4. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）とは、「キャッシュ＝お金（歳計現金）」の「フロー＝流れ（出入り）」の情報を、性質の異なる「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した表です。

人件費や物件費等の支出と、税収や手数料等の収入（日常の行政活動による資金収支の状況）が表示されています。

出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表示しており、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

25年度末人口5,174人

1. 経常的収支の部		村民一人当たり	3. 投資・財務的収支の部		村民一人当たり									
支出合計	18億6,304万円	36万円	支出合計	8億3,768万円	16万円									
(人件費、物件費等)			基金積立金等											
収入合計	28億7,288万円	55万円	収入合計	1,414万円	0									
(地方税、国県補助金等)			資金運用収入、使用料等											
経常的収支額 A	10億985万円	20万円	投資・財務的収支額 C	▲8億2,354万円	▲16万円									
2. 公共資産整備収支の部		村民一人当たり	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 地方税や補助金によって、 収支不足を穴埋めする </div> <table border="1"> <tr> <td>当年度歳計現金増減額 D=A+B+C</td> <td>394万円</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>期首歳計現金残高 E</td> <td>2億8,033万円</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>期末歳計現金残高 F=D+E</td> <td>2億8,427万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table>			当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	394万円	0	期首歳計現金残高 E	2億8,033万円	5万円	期末歳計現金残高 F=D+E	2億8,427万円	5万円
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	394万円	0												
期首歳計現金残高 E	2億8,033万円	5万円												
期末歳計現金残高 F=D+E	2億8,427万円	5万円												
支出合計	6億4,118万円	12万円												
(人件費、物件費等)														
収入合計	4億5,881万円	9万円												
(地方税、国県補助金等)														
公共資産整備収支額 B	▲1億8,237万円	▲4万円												

公共事業等に伴う支出とその財源が表示されています。

(1) 総括

「経常的収支の部」で生じた支出剰余10億985万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額▲1億8,237万円と、「投資・財務的収支の部」の収支不足額▲8億2,354万円を補てんし、残余394万円を期首歳計現金に加算した結果、期末歳計現金残高は2億8,427万円となりました。

(2) 経常的収支の部 ※詳細については資料編を参照してください。

経常的収支の部の支出では、主に人件費5億9,908万円、物件費4億5,502万円、補助金等3億2,510万円等が計上されており、合計で18億6,304万円の経常的な支出となりました。収入では地方交付税が18億6,675万円に上り、国県補助金、地方債発行額を加えた国県依存財源は21億7,823万円で、経常的収入の約76%を占めている事が分かります。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備のために支出された合計額は6億4,118万円となっています。それに対して収入は、国県補助金、地方債発行額等の合計で4億5,881万円となっており、▲1億8,237万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的な支出は、地方債償還額4億4,809万円、他会計などへの公債費充当財源繰出支出2億4,675万円のほか、基金積立金が1億4,276万円となっており、合計で8億3,768万円となりました。それに対して収入は、基金利子などが1,414万円となり、▲8億2,354万円の赤字でした。

5. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

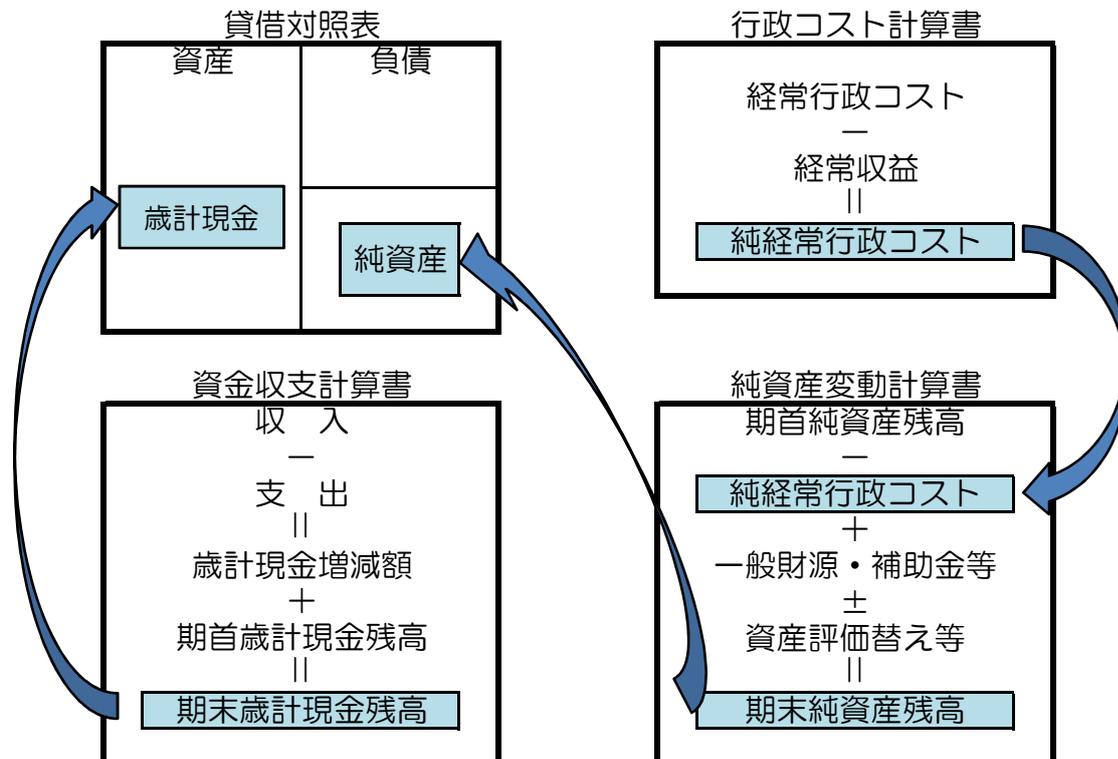
	金額	村民一人当たり換算すると… 25年度末人口5,174人
期首純資産残高	132億3,335万円	256万円
純経常行政コスト	▲27億1,904万円	▲53万円
一般財源（地方税、地方交付税）	24億8,724万円	48万円
補助金等受入	3億6,041万円	7万円
臨時損益（災害復旧事業費等）	145万円	0
資産償却替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
増減額合計	1億3,005万円	3万円
期末純資産合計	133億6,340万円	258万円

(1) 総括

純経常行政コスト▲27億1,904万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が24億8,724万円、国県補助金等が3億6,041万円ありました。期末純資産残高が133億6,340万円で期首純資産残高に対して1億3,005万円増加しています。これは、現在世代までの負担部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

6. 財務書類の相互関係

財務書類には、次の図のように関連性があります。



7. 財務書類の数値から分析した財務指標

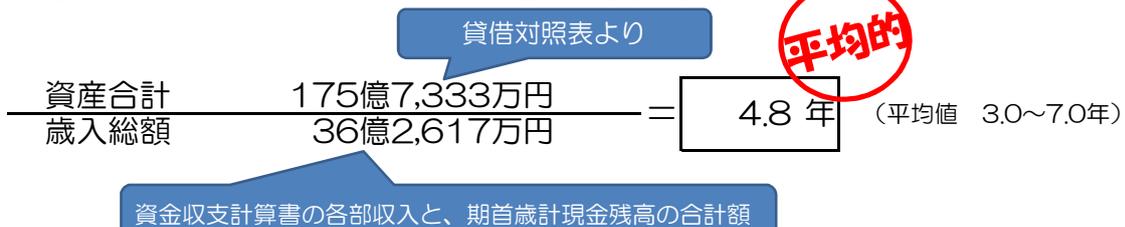
(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を算定することにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。



(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いと歳入に対して資産の保有が過大であることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。



(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのを見ることができます。この数値が高いということは、保有する資産の老朽化が進んでおり、将来において建替え・修繕などにかかる経費の支出が増えることが見込まれます。



(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における、経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく、安易に行政サービスを提供していないかや、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

行政コスト計算書より

$$\frac{\text{経常収益 } 9,541 \text{万円}}{\text{経常行政コスト } 28 \text{億}1,445 \text{万円}} \times 100 = 3.4 \% \quad (\text{平均値 } 2 \sim 8\%)$$

少し低め

(5) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

ハードとソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表し、比率が高いと行政サービスに重点を置いた施策（都市部に多い）、比率が低いと公共資産整備に重点を置いた施策（地方に多い）と言えます。

行政コスト計算書より

$$\frac{\text{経常行政コスト } 28 \text{億}1,445 \text{万円}}{\text{公共資産 } 154 \text{億}3,471 \text{万円}} \times 100 = 18.2 \% \quad (\text{平均値 } 10 \sim 30\%)$$

平均的

貸借対照表より

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源などの比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回ると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト計算書より

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 27 \text{億}1,904 \text{万円}}{\text{(一般財源+補助金等受入) } 28 \text{億}4,764 \text{万円}} \times 100 = 95.5 \% \quad (\text{平均値 } 90 \sim 110\%)$$

資産が蓄積されました

純資産変動計算書の、一般財源と補助金受入額の合計額

資 料 編

普 通 会 計 財 務 書 類

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	599,080
物件費	455,021
社会保障給付	225,888
補助金等	325,099
支払利息	35,839
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	208,845
その他支出	13,263
支出合計	1,863,035
地方税	447,930
地方交付税	1,866,748
国県補助金等	280,277
使用料・手数料	83,191
分担金・負担金・寄附金	6,772
諸収入	37,820
地方債発行額	31,201
基金取崩額	0
その他収入	118,942
収入合計	2,872,881
経常的収支額	1,009,846

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	567,723
公共資産整備補助金等支出	35,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,555
支出合計	641,184
国県補助金等	80,131
地方債発行額	371,499
基金取崩額	0
その他収入	7,184
収入合計	458,814
公共資産整備収支額	△ 182,370

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	142,756
定額運用基金への繰出支出	82
他会計等への公債費充当財源繰出支出	246,754
地方債償還額	448,089
長期未払金支払支出	0
支出合計	837,681
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,445
その他収入	12,699
収入合計	14,144
投資・財務的収支額	△ 823,537

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,939
期首歳計現金残高	280,331
期末歳計現金残高	284,270

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,345,839	千円
地方債発行額	△	402,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,341,900	
地方債元利償還額		483,927	
財政調整基金等積立額		130,650	
基礎的財政収支		215,816	千円

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,125,804
①生活インフラ・国土保全	7,144,098	(2) 長期未払金	
②教育	4,051,813	①物件の購入等	13,584
③福祉	867,048	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	153,954	③その他	0
⑤産業振興	1,960,026	長期未払金計	13,584
⑥消防	88,860	(3) 退職手当引当金	746,803
⑦総務	1,168,911	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	15,434,710	固定負債合計	3,886,191
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	15,434,710	(1) 翌年度償還予定地方債	362,103
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4,535
①投資及び出資金	70,455	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	31,705
投資及び出資金計	70,455	流動負債合計	398,343
(2) 貸付金	0	負債合計	4,284,534
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,979,021
②その他特定目的基金	312,128	2 公共資産等整備一般財源等	11,577,247
③土地開発基金	61,140	3 その他一般財源等	△ 267,474
④その他定額運用基金	176,198	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	13,288,794
基金等計	549,466		
(4) 長期延滞債権	14,321		
(5) 回収不能見込額	△ 752		
投資等合計	633,490		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,072,900		
②減債基金	142,620		
③歳計現金	284,270		
現金預金計	1,499,790		
(2) 未収金			
①地方税	4,655		
②その他	683		
③回収不能見込額	0		
未収金計	5,338		
流動資産合計	1,505,128		
資 産 合 計	17,573,328	負債・純資産合計	17,573,328

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	272,192
②教育	947
③福祉	324,361
④環境衛生	79,144
⑤産業振興	1,193,949
⑥消防	10,894
⑦総務	28,170
計	1,909,657

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	627,997
②地方債	196,452
③一般財源等	1,085,208
計	1,909,657

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	20,059

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,791,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,753,447		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,487,907	3,487,907	
債務負担行為支出予定額	17,153	18119	△ 966
公営事業地方債負担見込額	2,365,547		2,365,547
一部事務組合等地方債負担見込額	136,037		136,037
退職手当負担見込額	746,803	746,803	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	7,295,198		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,758,963		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,536,235		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 541,751		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,088,614千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,264,431千円です。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	512,786	18.2%	29,078	63,390	104,832	18,478	68,573	3,737	174,195	50,504			0
(2)退職手当引当金繰入等	101,623	3.6%	5,706	11,774	25,660	4,578	15,907	0	34,615	3,384			0
(3)賞与引当金繰入額	31,705	1.1%	1,459	4,002	6,482	1,147	4,166	237	10,997	3,215			0
1	646,114	23.0%	36,243	79,165	136,973	24,203	88,646	3,974	219,807	57,102			0
(1)物件費	455,021	16.2%	16,237	129,541	96,982	50,822	41,533	8,329	110,020	1,557			0
(2)維持補修費	13,263	0.5%	10,298	2,035	17	0	295	0	618	0			
(3)減価償却費	638,517	22.7%	205,484	134,424	56,663	8,278	153,391	12,765	67,512				
2	1,106,801	39.3%	232,019	266,000	153,662	59,100	195,219	21,094	178,150	1,557			0
(1)社会保障給付	225,888	8.0%		2,118	223,770	0							
(2)補助金等	270,070	9.6%	3,314	12,406	31,375	96,702	13,720	46,161	66,178	214			0
(3)他会計等への支出額	493,154	17.5%	150,050	0	196,216	0	106,000	40,938	△ 50				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,906	1.3%	4,473	0	11,712	1,497	14,540	1,636	2,048				0
3	1,025,018	36.4%	157,837	14,524	463,073	98,199	134,260	88,735	68,176	214			0
(1)支払利息	35,839	1.3%								35,839			
(2)回収不能見込計上額	679	0.0%									679		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4	36,518	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	35,839	679		0
経常行政コスト	2,814,451		426,099	359,689	753,708	181,502	418,125	113,803	466,133	58,873	35,839	679	0
(構成比率)			15.1%	12.8%	26.8%	6.4%	14.9%	4.0%	16.6%	2.1%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	83,529		2,642	3,104	32,027	8,897	109	0	3,838	0	0	0	0	32,912
2 分担金・負担金・寄附金	11,882		0	1,184	5,835	0	4,731	0	117	0	0	0	0	15
経常収益合計	95,411		2,642	4,288	37,862	8,897	4,840	0	3,955	0	0	0	0	32,927
(b+c)	3,399		0.6%	1.2%	5.0%	4.9%	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト a-d	2,719,040		423,457	355,401	715,846	172,605	413,285	113,803	462,178	58,873	35,839	679	0	△ 32,927

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,233,349	2,010,698	11,752,767	△ 530,116	0
純経常行政コスト	△ 2,719,040			△ 2,719,040	
一般財源					
地方税	448,932			448,932	
地方交付税	1,866,748			1,866,748	
その他行政コスト充当財源	171,556			171,556	
補助金等受入	360,408	78,746		281,662	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,445			1,445	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			130,016	△ 130,016	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			17,493	△ 17,493	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,656	4,656	
減価償却による財源増		△ 105,968	△ 532,549	638,517	
地方債償還等に伴う財源振替			259,676	△ 259,676	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,363,398	1,983,476	11,622,747	△ 242,825	0